



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東
 コード番号 4493 URL https://www.cscloud.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 暉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	857	47.9	168	36.5	156	28.8	131	27.8
2019年12月期第3四半期	579	—	123	—	121	—	102	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	14.34	14.01
2019年12月期第3四半期	11.51	—

(注) 1. 2018年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2019年9月9日付で普通株式1株につき100株の割合で、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2019年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	921	660	71.7
2019年12月期	498	210	42.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 660百万円 2019年12月期 210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,126	38.0	179	24.4	166	17.3	140	△8.6	15.28

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	9,310,000株	2019年12月期	8,940,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	9,166,336株	2019年12月期3Q	8,940,000株

（注）当社は、2019年9月9日付で普通株式1株につき100株の割合で、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替、株価の不安定な動き及び新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティを取り巻く環境においては、テレワークの浸透、AI技術の発達、IoT機器の普及、5Gサービスの開始といった情報革命による社会・経済のITへの依存度が高まるとともに、サイバーセキュリティリスクも増加しております。また2020年4月7日には、新型コロナウイルスの影響により国内では緊急事態宣言が発令され、それに伴いサイバー攻撃数も増加しており、サイバーセキュリティ対策は企業にとって必須かつ急務となっております。

このような状況において、当社では「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当社の当第3四半期累計期間においては、クラウド型WAF「攻撃遮断くん」の機能強化と導入企業数拡大、「WafCharm」の課金ユーザー数拡大に向けた取り組みに加え、AWS WAFのManaged Rulesの販売を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の当社の経営成績は、売上高857,198千円(前年同四半期比47.9%増)、営業利益168,667千円(前年同四半期比36.5%増)、経常利益156,665千円(前年同四半期比28.8%増)、四半期純利益131,453千円(前年同四半期比27.8%増)となりました。

なお、当社はWebセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は850,430千円となり、前事業年度末に比べ425,082千円増加いたしました。これは主に、公募増資及び短期借入を行った結果、現金及び預金が369,506千円増加したことによるものであります。固定資産は71,501千円となり、前事業年度末に比べ1,972千円減少いたしました。これは有形固定資産が311千円減少、無形固定資産が3,750千円減少した一方、投資その他の資産が2,089千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、921,931千円となり、前事業年度末に比べ423,109千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は260,219千円となり、前事業年度末に比べ11,542千円増加いたしました。これは主に短期借入金が60,000千円増加、売上増加に伴う前受金が19,958千円増加した一方、1年内返済の長期借入金が33,312千円減少したことによるものであります。固定負債は1,096千円となり、前事業年度末に比べ38,936千円減少いたしました。これは長期借入金が38,936千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は261,315千円となり、前事業年度末に比べ27,393千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は660,616千円となり、前事業年度末に比べ450,503千円増加いたしました。これは主に公募増資及び新株予約権の行使により資本金が159,525千円増加、資本剰余金が159,525千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年3月26日公表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社は、テレワーク体制により事業を継続しており、社内外の打ち合わせではオンライン会議等のシステムを積極的に活用し、業務を運営しています。取引先のテレワーク化に伴い、一部商談リードタイムの長期化が発生しているものの、当社の収益構造はストック収益が主であるサブスクリプション(月額課金)型モデルであることから、現時点において当社全体の業績に与える影響は限定的であると考えております。今後、さらなる新型コロナウイルス感染症が深刻化、長期化する等により状況が悪化した場合には、現在把握していないリスクが新たに生じることにより、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,914	726,420
売掛金	51,121	96,092
その他	17,312	27,918
流動資産合計	425,348	850,430
固定資産		
有形固定資産	12,346	12,034
無形固定資産	3,750	-
投資その他の資産	57,376	59,466
固定資産合計	73,473	71,501
資産合計	498,822	921,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,769	23,027
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	39,984	6,672
未払法人税等	30,826	16,545
前受金	52,675	72,633
賞与引当金	-	11,196
その他	105,421	70,144
流動負債合計	248,676	260,219
固定負債		
長期借入金	40,032	1,096
固定負債合計	40,032	1,096
負債合計	288,708	261,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,250	333,775
資本剰余金	165,250	324,775
利益剰余金	△129,386	2,066
株主資本合計	210,113	660,616
純資産合計	210,113	660,616
負債純資産合計	498,822	921,931

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	579,414	857,198
売上原価	162,107	276,385
売上総利益	417,306	580,812
販売費及び一般管理費	293,768	412,145
営業利益	123,537	168,667
営業外収益		
受取利息	2	4
助成金収入	1,210	1,140
雑収入	541	150
営業外収益合計	1,753	1,295
営業外費用		
支払利息	1,093	418
為替差損	524	1,047
株式交付費	-	5,512
コミットメントフィー	-	419
上場関連費用	2,000	5,900
営業外費用合計	3,617	13,297
経常利益	121,674	156,665
税引前四半期純利益	121,674	156,665
法人税等	18,797	25,211
四半期純利益	102,877	131,453

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年3月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行70,000株により、資本金が144,900千円、資本剰余金が144,900千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,625千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金333,775千円、資本剰余金324,775千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。